

**沖縄県総合交通体系基本計画にかかる
各種検討業務(H30-1)**

報告書

平成 31 年 3 月

沖縄県

目次

1. 業務概要	1
1. 1 業務の目的	1
1. 2 業務フロー	2
2. 検討対象ルート抽出	3
2. 1 検討対象ルート抽出の視点整理	4
2. 2 検討方面抽出	8
2. 2. 1 指標の整理	10
2. 2. 2 まとめ	25
2. 3 検討対象ルートの抽出	27
2. 4 路線計画	33
2. 4. 1 前提条件	33
2. 4. 2 路線計画の方針及びコントロールポイント	36
3. 検討対象ルート毎の需要予測の検討	38
3. 1 需要予測等の前提条件	38
3. 2 需要予測等の結果	55
4. 検討対象ルート毎の各種検討	59
4. 1 事業効果	60
4. 1. 1 所要時間の変化	60
4. 1. 2 自動車から公共交通へ転換した利用者数	61
4. 2 概算事業費	62
4. 2. 1 設定条件	62
4. 2. 2 概算事業費	66
4. 2. 3 概算事業費の年次区分	67
4. 3 採算性分析	71
4. 3. 1 整備スキームの想定	71
4. 3. 2 収支予測方法	73
4. 3. 3 収支予測の諸条件	74
4. 3. 4 収支予測結果	77
4. 4 費用便益分析	78
4. 4. 1 前提条件	78
4. 4. 2 費用便益分析結果	79
4. 5 鉄軌道及び路線バスへの影響	80
5. 今後の検討課題及び留意点	83

1. 業務概要

1. 1 業務の目的

沖縄県においては、平成 30 年 5 月に概ねのルートを含む概略計画等を取りまとめた「沖縄鉄軌道の構想段階における計画書」を策定したところである。

今後は、多くの地域が鉄軌道の利便性を享受できるよう、決定した鉄軌道ルートを骨格とする利便性の高い公共交通ネットワークの形成に向け、フィーダー交通ネットワークのあり方について様々な観点から検討を行っていくことが重要である。

フィーダー交通については、地域の交通の状況に応じて、各交通機関・路線が個別に求められる役割を果たし、相互補完することにより、様々な路線が有機的に連携するネットワークを形成することが可能となる。

一般的には、既存のバス路線ネットワークの中で、需要が多くバスでの輸送が効率的ではない地域については、輸送力や速達性向上等の観点からモノレールや LRT、BRT といったサービスレベルの高いシステムへの移行が求められる場合がある。

本県では、沖縄都市モノレールが、那覇市を中心とした都市部の重要な都市交通として機能し、観光客を含め多くの方々に利用されている。

そこで、本業務では、サービスレベル向上等含めた将来のフィーダー交通ネットワークのあり方についての検討に資する観点から、路線バスよりもサービスレベルの高いシステムの一つとして想定される沖縄都市モノレールについて、既存公共交通ネットワークの一部に延伸等により導入した場合における鉄軌道を含めた公共交通ネットワーク全体へ与える影響や効果、課題等について確認するものとする。

1. 2 業務フロー

本業務のフローを以下に示す。

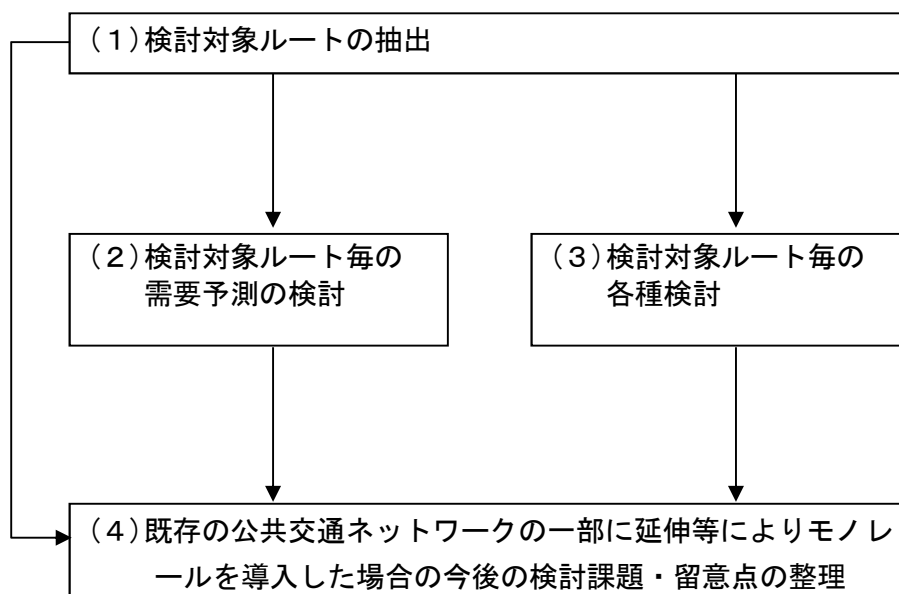


図 本業務のフロー

(1) 検討対象ルートの抽出

平成 29 年度に沖縄鉄軌道計画検討委員会でとりまとめられた鉄軌道の概略計画案及び将来の姿の実現等に向け求められる公共交通の役割等を踏まえ、既存公共交通ネットワークの一部に沖縄都市モノレールを導入した場合の影響等について検討を行うための検討対象ルートを抽出し、整理する。

(2) 検討対象ルート毎の需要予測の検討

(1) で設定した複数の検討対象ルートについて、内閣府において構築された需要予測モデルを用いて、需要予測を実施する。

(3) 検討対象ルート毎の各種検討

設定した各検討対象ルートについて、(2) で実施した需要予測結果を踏まえ、事業採算性や費用便益分析等について検討する。

(4) 既存公共交通ネットワークの一部に延伸等によりモノレールを導入した場合の今後の検討課題・留意点の整理

既存公共交通ネットワークの一部にサービスレベルの高いモノレールを導入した場合の効果や影響等課題や今後の検討にあたっての留意点を整理する。